



守屋多々志作「二河白道」

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

### 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
 緑を広げ 安全に努め  
 心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
 大垣市議会 検索

水都まつり（ぎふ清流国体・ぎふ清流大会まもなく開催）



## 第2回市議会定例会 平成24年度一般会計 補正予算などを可決

第2回市議会定例会を6月4日から15日までの日程で開催しました。

初日には大垣市教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦の2議案を先議し、市長から平成24年度一般会計補正予算など9議案について提案説明を受けました。

11日には10名の議員が一般質問を行い、13日から14日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

15日には、市長提出議案9議案と議員提出議案の「原子力発電所の再稼動における安全性の確保を求める意見書」、「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」2議案を可決し、閉会しました。

### 定例会日程

- 6月4日 本会議（提案説明）
- 11日 本会議（一般質問）
- 13日 建設環境委員会 経済産業委員会
- 14日 文教厚生委員会 企画総務委員会
- 15日 本会議

### 可決された主な議案

#### 補正予算

◇太鼓の演奏や指導を通して地域の活性化に取り組んでいる市民団体の太鼓購入等について、財団法人自治総合センターの助成事業採択に伴い、コミュニティ活動補助金500万円を計上。

◇国の補助採択に伴い、美濃路大垣宿本陣跡に建つ旧竹島会館を改修するとともに、美濃路街道を整備することにより、奥の細道むすびの地記念館から中心市街地への回遊性の向上を図るため、まちなか歴史回廊整備事業費4000万円を計上。

◇大垣駅北口広場が9月に完成することに伴い、光熱水費や清掃委託料等の管理経費530万円を計上。

◇県の補助採択に伴い、「ぎふ清流大会」の卓球競技会場となる総合体育館の一層のバリアフリー化を実施し、障がいのある方が安全かつ安心して競技に参加していただくため、体育施設国体関連整備事業費210万円を計上。

#### 条例

◇大垣市駅前広場等管理条例の制定

大垣駅北口広場の完成に合わせ、駅南北の広場とタクシープールを一体的に管理するため、必要な事項を定めるもの。

#### 意見書（文面を4面に掲載）

◇原子力発電所の再稼動における安全性の確保を求める意見書

◇再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

#### 人事案件

◇大垣市教育委員会委員の任命について

堀 哲也氏（河間町4）

- 木曾義尚氏（丸の内2）
- 野村昭子氏（上笠1）
- 高橋和子氏（稲葉東1）
- 河合早苗氏（笠縫町）
- 福田榮一郎氏（竹島町）

# 一般質問

6月11日に  
一般質問を  
行いました。

## 財源の確保について

**質問**…市税・国民健康保険料・保育料・市営住宅家賃・上下水道料金・市民病院の診療費など市の債権を一元管理し、徴収率の向上や滞納額の縮減を図っては。また、公共施設やイベントのネーミングライツ（命名権）、市広報やホームページの広告枠の拡大、公共施設への自動販売機設置の公募など、自主財源を増やす努力が必要ではないか。

**答弁**…債権の一元管理については、適用法令により公債権と私債権があり、強制徴収できるものとできないものに分類され、その管理方法も異なっている。

債権回収対策室では、市税のほか、強制徴収できる公債権である国民健康保険料、介護保険料について移管を受け、徴収困難な過年度滞納事案を対象に滞納処分を行っており、債権担当課で組織する市税等徴収推進委員会において、収納率の向上と徴収強化を図るための対策、研究、情報収集

等を行っている。

ネーミングライツの導入については、短期間で施設名が変わる可能性や、大都市圏以外の地域ではスポンサー企業の確保が困難等の課題もあり、現状では難しいと考えている。

広告収入については、毎月2回発行する広報紙の広告を計8枠、ホームページの広告を20枠に拡大して収入増に努め、23年度の実績では、約450万円の収入を確保している。

自動販売機の設置については、施設の用途等を妨げない限度において目的外使用許可を行っており、公募による設置については、今後の研究課題とする。

## 留守家庭児童教室のあり方について

**質問**…本市では各小学校で学童保育が行われているが、本来国では地域の参画を得て公民館や児童館で実施するものとしている。利用者数も増加の一途で、支援員や場所の確保も大変である。民間での実施例や老人福祉施設での例を参考に、地域の子は地域で育てるという理念に基づいた取り組みをさせたい。

**答弁**…留守家庭児童教室は、各小学校の空き教室を利用し、4年生までの児童

を受け入れている。

現在、ボランティアの方々により、読み聞かせなどを行っていたいただいているが、今後も地域住民のご協力のもと、学習やスポーツ、文化などの活動を広げ、子どもたちが充実した生活ができるよう努めていく。

また、市内には民間の留守家庭児童教室として、どろんこ子どもクラブと多良第二保育園の2つの施設が開設されており、地域の子を地域で守り育てることは、子どもたちの豊かな心や社会性を育むとともに、地域の絆を強めるためにも重要であると考えている。

今後、地域ぐるみで子どもを育む環境と仕組みについて、総合的に研究していく。

留守家庭児童教室



## アレルギー患者の命綱「エピペン」について

**質問**…食物や薬物、ハチの毒などによるアレルギー症状の中で、重篤な反応を起すこし、急激に悪化する病状がある。患者が病院に駆けつける前に使う自己注射の「エピペン」が昨年保険適用になったが、市民への周知の状況は。また、学校における児童生徒のアレルギー情報の掌握と緊急時の備えを求める。

**答弁**…アドレナリン自己注射薬「エピペン」は、平成23年9月に保険適用され、重症の急性アレルギー反応を短時間で緩和できる応急処置薬である。ハチの毒、食物、薬物等で、過去に激しいアレルギー反応を経験したことのある人が、再度ショック状態に陥らないよう自己注射するため携帯するもので、多くの人がこの薬剤に関する知識を持つことにより、安心して暮らせるようになることが期待される。今後、「エピペン」の危険性や「エピペン」について、広報おさがきやホームページなどを通して周知に努めていく。

また、小中学校では、国のガイドラインに基づくアレルギー疾患用の学校生活管理指導表を活用し、学校生活において特に配慮や管理が必要な児童生徒に対して、学校と保護者の間で正しい知識に基づいた意思疎通を行っている。また、教

職員間でその情報を共有し、対応マニュアルを作成するなど、緊急時に対応できるようにしている。今後、教職員に対し、エピペンの使用についての研修会等を実施するなど、正しい知識と使用方法の周知を図り、アレルギーを持つ子どもたちが、学校生活を安全で安心して過ごせるよう取り組みでいく。

エピペン



## 大垣市稲葉団地処理場の跡地利用について

**質問**…処理場跡地の場所は40年ほど前に造成された住宅地であり、緑に恵まれ、上下水道・道路・水路・公園・集会所なども整備され、とてもよい環境である。地元住民の希望を取り入れて、住環境に合った形で有効利用されるよう要望する。

**答弁**…大垣市稲葉団地処理場は、処理場本来の役割を終え、今年度解体工事を予定しており、処理場の跡地

の利用計画は現在のところ未定である。

今後の利用計画については、地元の意向も含め検討していく。

## 市が率先して行う獣害対策として河川内繁茂草竹木除去の推進を

**質問**…大型野生獣、とりわけニホンジカの被害が、農業だけでなく、生活・交通・サービス産業などで急速に拡大している。ニホンジカは今や河川の繁みで倍増、倍々増しており、個人等に対応できる域を超えている。市が率先して、獣害対策として河川内繁茂草竹木除去の推進を図りたい。本市の方針をお伺いする。

**答弁**…近年、中山間地域を中心として、ニホンジカ、イノシシ、サル等による被害は増加し、農作物だけでなく人や物への危害、家屋の汚損など、多方面へと広がっている。

鳥獣害対策は、有害鳥獣の捕獲、防護柵の設置、集落の環境整備という3つの対策を総合的に組み合わせることにより効果があるといわれている。本市では、有害鳥獣捕獲隊による捕獲をはじめ、各農家への電気柵や防護ネット等の設置に対する助成、鳥獣害対策講演会や先進地視察研修の実施

などに取り組んでいる。  
 本年度は、地域ぐるみで広範囲に防護柵を設置する獣害対策モデル事業を牧田地区及び時地区において新たに実施する予定である。河川内に繁茂する草竹木の除去については、河川管理者である国、県へ要望するとともに、有害鳥獣の繁殖抑制に効果があるか検証し、地域住民、関係機関と連携し、積極的に取り組んでいく。

河川内繁茂草竹木の状況



**大地震に備えた社会基盤の再構築について**

**質問**…建築後50年を迎え、老朽化が進んだ市内の公共インフラを効率よく管理し、維持・補修する長寿命化への取り組みを早急に求める。また、経済の活性化や雇用の創出とともに、防災・減災対策として大地震に備えた社会基盤の再構築を集中的に行うことを強く提言する。

**答弁**…先般、南海トラフの巨大地震が発生した場合の震度分布の推計結果が公表され、本市地域においても、最大値がこれまでの震度6弱から6強に一段階上がり、想定される被害への対策が求められている。こうした中、社会基盤の整備は、発災時の応急・復旧対策上においても特に重要であり、防災の観点からも、現状を把握し、計画的に推進している。

社会基盤施設の耐震化・延命化については、多額の事業費が必要となり、地域防災計画や長寿命化計画などに基づき、国の交付金などを確保しながら順次整備していく。

**銭湯存続に支援を**

**質問**…銭湯は一人暮らしの高齢者にとって憩いの場であり、震災時には救援拠点になるなど、その役割が見直されている。かつて24軒あった市内の銭湯は8軒に減少し、老朽化、後継者問題、燃料の高騰でさらなる廃業が懸念されている。福祉防災の観点から存続できるように対策を求める。

**答弁**…公衆浴場については、公衆衛生の観点から公衆浴場法で県の許可業とされており、安定的経営のために、県及び市において補助金による支援を行っている。

昨今の住宅事情の変化等により利用者は減少しており、安定した経営状況を維持していくことは難しい状態となっているが、大垣市公衆浴場組合との防災協定の締結など、災害時における銭湯の活用方法について調査研究していく。

現在、市内8か所の公衆浴場において、高齢者の心身の健康と仲間づくりを目的に、65歳以上の方を対象に、毎月第3日曜日に無料開放し、平成23年度は延べ7332人の方に利用されている。公衆浴場は、地域における高齢者の方々のふれあいの場として重要な役割を担っているため、今後事業を継続していく。

公衆浴場



**震災がれき処理について**

**質問**…横浜国立大学の名誉教授である宮脇昭氏が提唱する「森の防波堤構想」は、東日本大震災で発生した大量のがれきを有効活用し、海岸線の300メートルに沿って幅100メートル、高さ22メートルの防波堤を築くもので、将来の津波対策となる大変すばらしい案である。この案を国が採用するよう市として働きかけを行っては。

**答弁**…本年4月末に、岩手県大槌町で、5月末には宮城県岩沼市で実証実験として行われた『瓦礫を活かす森の長城プロジェクト』は、日本古来からある自然の力による防災・減災と災害廃棄物の有効利用をあわせて取り組んだ活動であると承知しているが、盛土の強度の確保や有機物によるメタンガスの発生など、解決しなければならぬ課題があると伺っている。

本市としては、災害廃棄物の受け入れに必要不可欠な最終処分場の確保に引き続き努力していく。

**通学路の安全対策について**

**質問**…登校中の児童に車が突っ込み死傷者が出るという痛ましい事故が発生している。児童が安心して学校生活を送れるよう登下校の安全確保に努めることは極めて重要であり、市の安全対策の見直しを問う。また、通学路の危険地帯の安全対策として、車両運転者と歩行者に注意を促すために路側線の内側をカラー舗装してはどうか。

通学路の点検



**答弁**…児童生徒の通学中に起きた痛ましい事故を受け、各学校に対して、通学路の安全確保の視点からの再点検、登下校における児童生徒安全対策の実施などについて徹底を依頼した。すでに各学校では通学路の危険箇所の把握や、それらを活かした安全マップの作成など、具体的な対策を実施している。

また、交通规则を守っていても交通事故に遭う可能性があることから、児童生徒が自分で身を守る交通安全教育や歩道整備、注意看板の設置など関係機関と連携を図り、今後も児童生徒が将来にわたって安全で安心した生活を送ることができるよう、安全教育の一層の充実に努めていく。



- ◎ぎふ清流国体（第67回国民体育大会）  
 平成24年9月29日～10月9日  
 水球・サッカー・軟式野球・フェンシング  
 柔道・ソフトボール・ビリヤード（デモ）  
 ファミリー綱引き（デモ）
- ◎ぎふ清流大会  
 （第12回全国障害者スポーツ大会）  
 平成24年10月13日～10月15日  
 卓球・サッカー

**平成二十四年度 編集委員の紹介**

市民の皆さんのご意見やご要望をいただきながら、よりよい紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 日比野 芳幸
- 副委員長 丸山 新吾
- 委員 長谷川つよし
- 委員 中田 ゆみこ
- 委員 富田 三郎
- 委員 田中 孝典
- 委員 小川 文康

意見書

第2回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

原子力発電所の再稼働における安全性の確保を求める意見書

昨年、発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、国家の根底を揺るがしかねない未曾有の被害をもたらした。この事故は、我が国の存亡にも値する多大なる影響を与えており、今回の事故を教訓に、二度と原子力災害を繰り返してはならないのは国民の総意である。

しかし、いまだ福島第一原子力発電所の事故の原因及び実態が正確に究明されていないにもかかわらず、政府は原子力規制庁すら設置しない中、暫定的な安全基準に基づき政治判断による関西電力大飯発電所3号機及び4号機の再稼働を決定しようとしている。

今回の政府の稚拙で拙速な判断は、科学的根拠が示されず、十分に国民の理解が得られてはいない。言うまでもなく、原子力発電所の再稼働は国民の安全が十分に確保されるよう審議し、冷静かつ真摯に取り組む問題である。

今回の判断は、被害想定圏内に位置する本市には到底容認できる段階ではなく、政府は新たな外部機関による科学的根拠に基づく基準を早期に策定した上で慎重に判断することが重要である。

以上のことから、政府においては福島第一原子力発電所事故の実態を早急に解明し、科学的根拠に基づいた原子力発電所の安全基準を提示し、国民的理解が得られるよう関西電力大飯発電所3号機及び4号機を含むすべての原子力発電所の再稼働における安全性を確保することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月15日

大垣市議会

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

2011年8月に成立した電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が、本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。

導入に当たっての課題として、風力発電では送電網整備の強化が急務であり、太陽光発電ではメガソーラー設置の円滑な設置が可能となるよう農地法の問題などの環境整備、さらに家庭用パネルの設置で発生する初期費用の問題が挙げられる。また、小水力発電導入時の手続の簡素化・迅速化なども求められている。

日本の再生可能エネルギー利用は、水力発電を除いた実績で、電力消費全体に対する使用割合が0.9%と他国と比べておくれしており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。

よって、政府においては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、次のとおり十分な環境整備を図るよう強く求める。

1. 投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること。
2. 買取価格・期間の設定において設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。
3. 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに、進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月15日

大垣市議会

功績をたたえ 永年在職議員表彰を伝達

去る6月4日、定例会の開会前に全国市議会議長の永年在職議員表彰の伝達があり、岡本議長から表彰状が手渡されました。

特別表彰

議員25年以上

林 新太郎

議員

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。

(発行・掲載予定8月下旬)

ホームページは

会派別議員名簿

会派名	議員名
自民クラブ	幹事長 川上孝浩
	幹事 日比野芳幸
	幹事 林新太郎
	幹事 高橋滋
	幹事 岩井哲二
	高畑正弘
	野村弘
	石川まさと
	岡本敏美
	石田仁
市議会公明党	幹事長 横山幸司
	中田ゆみこ
民主ネットクラブ	幹事長 丸山新吾
	鈴木陸平
	粥川加奈子
市民ネットワーク	幹事長 岡田まさあき
	野田のりお
市長谷川つよし	
市政自民党	幹事長 富田せいじ
日本共産党	幹事長 笹田トヨ子
市民クラブ	幹事長 富田三郎

議会内統一会派

議会内統一会派

委員会構成

※第1回市議会臨時会を5月9日に開会し、委員が次のとおり決まりました。

議会三役		会派名	議会運営委員会(8人)
議長	岡本敏美 (5月9日就任)	自民クラブ 市議会公明党	委員長 川上孝浩 日比野芳幸 岩井哲二 高橋滋 林新太郎
副議長	石田仁 (5月9日就任)	民主ネットクラブ	丸山新吾
監査委員	山口和昭 (5月9日選任)	市民ネットワーク 市政自民党 日本共産党 市民クラブ	副委員長 岡田まさあき 笹田トヨ子
常任委員会		特別委員会	
企画総務委員会(6人)		市民病院に関する委員会(6人)	
委員長 野田のりお	委員長 横山幸司	委員長 小川文康	
副委員長 笹田トヨ子	副委員長 日比野芳幸	副委員長 岡田まさあき	
委員 山口和昭	委員 丸山新吾	委員 野村弘	
〃 岡本敏美	〃 野村弘	〃 鈴木陸平	
〃 石川まさと	〃 林新太郎	〃 林新太郎	
〃 富田せいじ	〃 高畑正	〃 高畑正	
文教厚生委員会(6人)		子育て支援日本一対策委員会(6人)	
委員長 田中孝典	委員長 鈴木陸平	委員長 粥川加奈子	
副委員長 中田ゆみこ	副委員長 長谷川つよし	副委員長 富田三郎	
委員 粥川加奈子	委員 富田三郎	委員 中田ゆみこ	
〃 小川文康	〃 石田仁	〃 山口和昭	
〃 川上孝浩	〃 岩井哲二	〃 石田仁	
〃 岡田まさあき	〃 高橋滋	〃 石川まさと	